



NPO法人 HSEリスク・シーキューブ(仮称) 東海支部 設立準備中!

「東海村の環境と原子力安全について提言する会」は、活動を東海村で継続したいと考え、NPOとして再出発する準備を進めています。

今後はより多くの住民の皆さんと環境と原子力安全について考えていきたいと考えていますので、ぜひご支援・ご協力をお願いいたします。

(HSEとは、健康(Health)、安全(Safety)、環境(Environment)の略です。)

今後の活動に関する資料をご希望の方は、下のハガキをお使いの上、ご連絡先をお知らせください。

郵便はがき

100-8787

(受取人)
東京都千代田区大手町1-6-1
財団法人電力中央研究所
社会経済研究所内
Cキューブ事務局
担当 土屋智子

料金受取人私

東京中央局
承認

4719

差出有効期間
平成17年3月
31日まで

ご意見・ご要望

お名前

ご住所
〒

C3 (しーきゅうぶ) プロジェクト 結果について

プロジェクトの正式名称は、「原子力技術リスクC³研究：社会との対話と協働のための社会実験」といいます。平成14年度に経済産業省原子力安全・保安院が新設した提案公募型研究にリスクコミュニケーション分野の第1号として選ばれました。

東海村の皆さんといっしょにリスクを考え、行政や原子力事業者との対話や協働を実現するため、「東海村の環境と原子力安全について提言する会」を設け、自発的に参加いただいた16名の皆さんと様々な活動をしてきました。特に、住民の視点で事業所の安全対策を確認・提言していく「視察プログラム」では、提言を受けて事業所側が対策をしてくださるなど、成果をあげてきました。

この研究プロジェクトの成果は、現在の公募研究事務局である原子力安全基盤機構に報告いたします。公募研究のすべての成果は4～5月ごろをめぐり原子力安全基盤機構から公表されることになっています。

つばやき・C・C・C

東海村のみなさんへの調査結果によれば、10%くらいの方々がこの「しーきゅうぶ」を読んでいるとのことでした。こんなに文字ばかりのわかりにくいニュースレターに2年間おつきあいいただきありがとうございます。

上にもありますように、東海村での活動はこれからも継続していきます。その様子をぜひ皆様にお伝えしたいと思っています。発行時期は未定ですが、今後ともよろしく願います。

めざせ! 読者20%! (土屋智子)



原子力技術リスクC³プロジェクト事務局

〒319-1111 東海村舟石川821-52

東海村合同庁舎(1号館)2階

電話: 029-287-1665

携帯: 090-4674-0117

ホームページ: <http://tokaic3.fc2web.com>



2005年 3月 第18号 (最終号)

2年間ありがとうございました! 「提言する会」は住民主体の活動 として生まれ変わります

<プロジェクトリーダーからのお礼とごあいさつ>



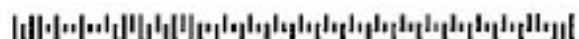
原子力技術リスク・シーキューブを振り返って ー東海村を起点にリスクコミュニケーション活動をー

2年半弱のプロジェクトがこの春終わります。科学技術と社会との新たな関わり方のひとつとしてリスクコミュニケーションの社会的定着を目指して始めた活動は、バイタリティ溢れる研究パートナー、強い問題意識をもつ住民の方々、調整を図ってくれた行政・事業者の方々に支えられ、多くの課題を残したものの、我々の身の丈にあった成果は出せたのではないかと考えています。ニュースレターを手にとっていた皆さんの存在も大きかった。

私がリスクコミュニケーションということを知ったのは1990年。その前の年に米国研究評議会から「Improving Risk Communication」という本が出版され、それを読み、それまで行ってきた原子力などのリスク認知といった社会科学研究はもう一歩踏み込んでいく必要があるなあと。その後原子力関係者にリスクコミュニケーションの重要性を折をみて話していましたが、なかなか具体的な活動はでてこなかった。その意味で、99年のJCO臨界事故は転換点だったと思います。事故後、役場の住民意識調査、戸別訪問調査に関わり、リスクコミュニケーション活動の重要性を改めて確認、やはり大きな事件・事故が起こらないと前に進めないのだなあと。しかし、原子力安全問題について語らない、語れない状況に戻っていく姿をみたとき、東海村からリスクコミュニケーション活動を立ち上げなければと、この研究プロジェクトを原子力安全・保安院に提案したのです。

プロジェクトは参加された住民の方々との議論の積み重ねで手作りですから、やはり2年目が一番大変でもありましたが楽しかった。原子力施設の視察プログラムは非常に意味あるものだと思いますし、これも住民の方々からの提案だということがすごいと思っています。そして、対話と協働はまさに信頼関係を築いていく、このことを実感できたことが何よりも大きかった。

具体的な活動はまだ始まったばかりです。プロジェクトは終わりますが、今後も輪を拡げ、様々な世代の方々の参加を得、いろいろなアイデアを具体化していきたいと考えていますので、よろしく願います。



「原子力技術リスク3プロジェクト：社会との対話と協働のための社会実験」の活動を振り返って

☞ 小野寺節雄（東海村 原子力対策課）

この研究の目的は、今日の社会がリスク社会であることを踏まえ、リスクをできるだけ軽減するためにリスクを認知するコミュニケーションが可能な環境のあり方をどのように求めるべきかであると考えます。原子力は社会に大きな便益をもたらしてきましたが、住民・国民にはまだ十分な理解が得られておりません。今日まで行政は原子力に対する知識の啓蒙・啓発には特に力を入れてきましたが、住民・国民が積極的に原子力に関する様々な情報や関わりを体験する機会があったとは言えません。三カ年のリスクコミュニケーション手法の研究成果を原子力と共生する前提として活かしたいと思います。

☞ 竹村和久（早稲田大学 文学部教授）

本プロジェクトの「社会実験」という試みは、これまでのわが国の原子力リスクコミュニケーションにおいて初めてのものであり、研究と実践をつなげる新しいアプローチであると思います。この社会実験プロジェクトにおいては、「提言する会」に参加してくださった熱心な住民からの貴重な意見が得られました。また、「提言する会」の参加者のひとりの杉暉夫さんが電子メールを通じた「原子村電子版」という情報誌を他の参加者に送ってくださっており、現在の段階でも44号になっています。「提言する会」では、さまざまな安全対策や政策に関する提言がなされましたが、それらを行政や企業がどう具体的に反映させるかが今後の課題になってくると思います。自治体、政府、企業と東海村住民がどのようにかかわることができるか、その具体的な方法を行政や企業も、今後、提示する必要があると思いました。リスクコミュニケーションおいては、住民に、行政や企業を「信頼」してもらうことが重要であることを言うまでありません。しかし、そのためには、最初に、行政や企業が住民を信頼して行動しなければならないと、強く思います。

☞ 小杉素子（電力中央研究所 主任研究員）

研究プロジェクトの一員として、このプロジェクトに関わって1年半東海村に毎週通いました。プロジェクトの取り組み中で、住民の方が主体となって進めていく提言する会の会合や視察は、とても勉強になりました。また自分に関わりのある社会問題について、専門家だけが考えるのではなく、一般市民と一緒に、多様な経験を踏まえた複数の角度から考えることがより効果的だということがよく分かりました。この経験を今後の研究に活かしていきたいと思います。（余談）毎週通った副産物として常磐線の駅名に詳しくなりました(^ ^)

☞ 土屋 智子（電力中央研究所 上席研究員）

私が初めて東海駅に降り立ったのは、1999年10月18日のことでした。あの日、「東海村」のイメージが変わったように、この2年間で「提言する会」の皆さんや、役場や原子力事業所の方々への印象、そしてリスクコミュニケーションというものに対する考えもずいぶん変化しました。私たちは東海村を研究の場としてきましたが、現実には東海村で私たちが学ぶことの方が多く、私自身がリスクコミュニケーションを理解しているのかどうかを常に試されてきたように感じています。行政や事業所との対話の場を設けることすら難しいことを実感してきました。特に、住民の皆さんが頼りにしていらっしゃる行政と十分なコミュニケーションができなかったことが心残りです。しかし、そう簡単に諦めない性格なので、これからも東海村の皆さんとリスクコミュニケーション活動を続けていきます。どうぞ末永くおつきあいください。

☞ 帯刀 治（茨城大学 人文学部 教授）

リスク・コミュニケーションという少しばかり面倒なことを、一体どのように具体化するのか。「東海村の環境と原子力安全について提言する会」の活動を横から観察させてもらった印象程度のことでしかありませんが、このプロジェクトによって「JCO事故で不安を感じ」られた方々が、「これまでとは違う人」たちとの「ふれあい」をもてたこと。こんな事業が「もう少し早く行われていたら、事故は起こらなかった」のでは？と思われたこと。「リスクについての知識が得られた」こと。この活動が「事業所にもインパクトを与えた」ことなど、多くの成果があったように思えます。コミュニティ論では、「ふれあい」「話しあい」「助けあい」という3つの「あい」がコミュニティの成熟を促すといいますが、「提言する会」のメンバーもそのような3つの「あい」を感じて行動されたのだと思いました。どうか、この芽を摘まないように今後の対応を考えてみて下さい。リスク・コミュニケーションといえば、あの東海村の、あの活動だといわれるように、先進事例として、世界の、アジアの、日本のモデルとして、皆さんの活動経験を他所に発信して下さい。

☞ 米澤 理加（核燃料サイクル開発機構 リスクコミュニケーション研究班）

視察プログラムを通して、住民と事業者が対話を通して相互理解していく過程の大切さと難しさをとでも感じました。「自分の考えを相手に伝えて理解してもらうことも難しいことですが、話をよく聞いて相手を理解することのほうが難しくとても大切だということ」、「どちらかの立場に片寄らず中立的な立場で、このような活動を支援して、コーディネートする役割の難しさと重要性」を、活動を通して得ることができました。これから、このような活動が続き、輪が広がっていくと、ますます対話することが大切になると思います。原子力について、住民も行政も事業者もお互いの意見を尊重しながら、同じ目標のもとに一緒に考えていけるような活動が根付く地域になっていくといいのではないかと思います。

☞ 中村 博文（核燃料サイクル開発機構：平成16年1月まで分担研究者）

高速増殖炉サイクルという新しい国産エネルギーを開発することで社会と未来に貢献したいという我々の思いと研究開発の実情を地域の方に知って欲しい。一方、地域の方は我々の研究開発や現場をどう見ているのか知りたい。こんな思いを持ってこのリスクコミュニケーション研究に取り組みました。プレゼンテーションをした時に私の言いたかった事が地域の方に十分に伝わったか分かりませんが、地域の方からの意見にはこれまで自分が思いもしなかったような視点があり、新鮮な思いで聞かせてもらいました。一番大切なことはお互いに理解し合うことであり、そこから共通のプラットフォームを見つけることが、今後より良い地域社会を共同で作り上げる土台になると思います。その為にも継続することが重要であり、少しでも相互理解の輪を広げられるような仕組みをお互いに考えていきたいと思います。残念ながら、私は途中で原子力委員会の長期計画策定の支援のため抜けてしまいましたが、今後も相互理解を意識して研究開発を進めたいと思います。

「東海村の環境と原子力安全について提言する会」からの追加メッセージ

第17号で意見を掲載できなかったメンバーからの声をお届けします。

職場経験から原子力への不安はない。リスクコミュニケーションを目的とする会であるなら、メディアを教育するくらいの気持ちが必要だと思う。

原子力事業所発足当時の労働者であり、職場の中では「提言する会」のメンバーが経験したことのないようなものも経験してきたので、放射線による原子力災害にはあまり恐怖感はない。メディアの報道や記事は、この「しーきゅうぶ」より多くの村民に読まれており、その影響力は大きい。リスクコミュニケーションを目的とする活動なら、メディアを教育するくらいの気持ちでやると、存在意義が生まれるのではないかと。